

高速加速寿命試験装置 仕様書

令和7年8月

地方独立行政法人大阪産業技術研究所

森之宮センター

1. 調達背景及び目的

樹脂・金属複合化材料の長期信頼性評価を行うために、高速加速寿命試験装置を導入する。

2. 調達物品の名称、数量及び構成内訳

名称： 高速加速寿命試験装置

数量： 1 式

内訳： 1. 高速加速寿命試験装置（付属品含む） 1 式

3. 機器の性能、機能、規格等

3-1. 高速加速寿命試験装置（付属品含む）

<本体>

3-1-1. 試験槽の寸法が ϕ 240×D400 mm 以上であること。

3-1-2. 装置本体の外寸法が W700×D650×H500 mm 以内であること。

3-1-3. 装置本体の重量が 80 kg 以下であること。

3-1-4. 2.5 m 離れた 3 芯プラグ用 100 V コンセントからの電力供給が可能であること。

3-1-5. 不飽和制御方式での加圧運転が可能であること。IEC 規格 60068-2-66 および JIS 規格 C 60068-2-66 の試験条件を満たすこと。

3-1-6. 飽和制御方式での加圧運転が可能であること。

3-1-7. 125 V の電圧印加が可能な測定端子を 4 個以上備えていること。

3-1-8. 次の湿度雰囲気下での試験時において、下記の範囲で ± 1.0 °C の精度で温度制御が可能であること。

相対湿度 100% のとき、105～133 °C

相対湿度 85% のとき、110～135 °C

相対湿度 75% のとき、114～140 °C

3-1-9. 相対湿度 75～100% の湿度範囲において湿度制御が可能、かつ相対湿度 85% において $\pm 3\%$ の精度で湿度制御が可能であること。

3-1-10. ゲージ圧力で 0.020～0.196 MPa の範囲で加圧試験が可能であること。

3-1-11. 試験中に槽内の温度、湿度、圧力のモニタリングが可能であること。

3-1-12. 圧力容器の種類は小型圧力容器構造規格を満たしていること。

3-1-13. 開閉扉が安全機構を有していること。

3-1-14. 運転中に異常が発生した場合の警報機能、および非常停止機構が備わっていること。また、圧力安全弁を備えていること。

3-1-15. 容量が 4 L 以上 10 L 以下の給水タンクを有し、自動給水機構を有していること。

3-1-16. 蒸気発生部からの排水が可能な機構および 1.5 m 以上の排水ホースを有していること。

<付属品>

3-1-17. 標準付属品は全て納入すること。

3-1-18. 容量が 10 L 以上 20 L 以下の排水用ポリタンク 1 個を付属すること。

3-1-19. 試験槽内に三段以上重ねて設置することができるステンレス製バスケットを3個以上付属すること。

4. 設置場所

大阪府大阪市城東区森之宮1丁目6番50号

地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮センター プロジェクト研究室(T4室)

5. 納入期限

令和8年3月6日(金)

6. 検査

検査項目は以下の通りとする。

- ・員数検査
- ・外観検査
- ・性能検査

なお、検査用の試料及び消耗品は受注者が用意すること。

7. 職員研修

本システムについて取り扱い方法などに関する研修を当研究所職員に対して行うこと。

なお、研修用の資料、必要な試料および消耗品等は、受注者が用意すること。

8. その他

8-1. 装置の搬入、設置または据え付け、調整、研修および検収に要する諸費用は受注者の負担とし、受注者が所定の納入期限までに速やかに行うこと。

8-2. 装置の搬入、設置または据え付け、付帯工事、接続作業および調整等を行うにあたっては、事前に担当者と十分協議すること。また、これらの実施にあたっては、当研究所の業務に支障をきたさないよう十分に配慮すると共に、万一、業務や建物設備等に損害が生じた場合は、受注者の責任において、これを補償すること。

8-3. 装置の操作方法に対して疑義が生じた場合には、日本国内にサービス拠点を有し、技術員による派遣指導、教育、技術的相談またはその他の適切な方法によって速やかに応じられる体制が整えられていること。

8-4. 装置納入後1年を装置の保証期間とし、正常な使用状況において発生した故障については、速やかに無償にて修理または交換すること。

8-5. 装置納入後1年経過後の有償期間においても、故障が発生した場合は、速やかに故障部品の納入や補修を行うなどの措置を講じ、当研究所の業務に支障をきたさないようにすること。

8-6. 当該装置が製造中止になったとしても、製造中止後5年間は装置の性能維持に必要な部品の供給を確保すること。

- 8-7. 装置の性能維持に必要な部品を供給することができる工場を有し，速やかな部品供給を行うことができる体制であること。
- 8-8. 装置の説明，使用方法，点検方法，トラブル時の対処方法などを記した日本語のマニュアルを 1 部提出すること。
- 8-9. 機械に関する危険性等の通知について規定している労働安全衛生規則第 24 条の 13 に基づき「残留リスク一覧」を提出すること。
- 8-10. 本仕様書に定める以外の項目で疑義が生じた場合は，双方協議のうえに対応すること。

以上